

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 田 慎 太 郎
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(35)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原 田 康 弘
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(35)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 原 田 康 弘
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル) 日本管財株式会社九州本部 (福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,937,677	21,639,560	87,379,782
経常利益 (千円)	1,572,048	1,633,700	6,037,035
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,110,173	1,318,346	3,892,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,510,623	1,426,199	5,791,771
純資産額 (千円)	32,636,425	37,149,581	36,262,183
総資産額 (千円)	51,570,251	55,540,274	56,205,073
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.48	77.45	229.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.21	64.65	62.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社16社、関連会社24社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境に景気の回復基調が見え始めたものの、欧州の債務問題による金融不安や急激な円安による輸入原材料の価格上昇により、特に内需型企業において収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識は引き続き強く、業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響もあり、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存契約の順調な継続に加え、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、216億39百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇や前年の販売用不動産売却に伴う収益が減少したため、営業利益は13億47百万円(前年同四半期比3.0%減)、経常利益16億33百万円(前年同四半期比3.9%増)となりましたが、投資有価証券や所有不動産の売却による収益の発生に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億18百万円(前年同四半期比18.8%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は187億65百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は20億51百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託や既存物件の契約更改も概ね順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億9百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は2億92百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、前年の販売用不動産売却による収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億55百万円(前年同四半期比56.8%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の販売用不動産売却による収益が減少したことにより、セグメント利益は83百万円(前年同四半期比72.8%減)と大幅な減益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、コスト管理の徹底に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9百万円(前年同四半期比14.9%減)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ6億64百万円(1.2%減)減少して555億40百万円となりました。

負債は、買掛金や未払消費税等の支払いの影響により、前連結会計年度末に比べ15億52百万円(7.8%減)減少して183億90百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いにより減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ8億87百万円(2.4%増)増加して371億49百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.44ポイント増加し64.65%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,397,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,162,200	171,622	—
単元未満株式	普通株式 30,753	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	171,622	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,397,200	—	3,397,200	16.50
計	—	3,397,200	—	3,397,200	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,726,902	18,691,621
受取手形及び売掛金	11,331,252	9,231,185
有価証券	10,042	10,028
事業目的匿名組合出資金	285,058	290,441
貯蔵品	72,955	75,772
販売用不動産	567,641	564,372
未収還付法人税等	60,697	138,805
繰延税金資産	385,265	409,166
その他	966,356	1,426,376
貸倒引当金	△12,081	△10,281
流動資産合計	30,394,087	30,827,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,739,183	2,328,654
機械装置及び運搬具（純額）	65,630	76,392
工具、器具及び備品（純額）	422,657	409,627
土地	1,672,757	1,051,127
リース資産（純額）	475,006	456,387
建設仮勘定	156,342	194,354
有形固定資産合計	5,531,575	4,516,541
無形固定資産		
電話加入権	45,435	45,435
ソフトウェア	185,016	323,719
のれん	2,203,290	2,172,424
リース資産	23,837	21,400
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	2,557,593	2,562,978
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047,667	13,846,000
長期貸付金	504,013	511,845
長期前払費用	26,478	25,417
敷金及び保証金	1,441,509	1,454,529
会員権	425,754	425,702
退職給付に係る資産	591,912	687,972
繰延税金資産	16,962	9,949
その他	848,501	852,444
貸倒引当金	△180,978	△180,588
投資その他の資産合計	17,721,818	17,633,270
固定資産合計	25,810,986	24,712,789
資産合計	56,205,073	55,540,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814,957	5,207,625
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	191,857	184,477
未払費用	2,556,003	2,913,233
未払法人税等	703,309	405,304
未払消費税等	1,577,934	868,159
預り金	434,300	545,925
前受金	140,950	390,311
賞与引当金	673,763	63,080
役員賞与引当金	6,047	267
その他	216,119	104,585
流動負債合計	13,066,239	11,433,966
固定負債		
長期借入金	3,667,870	3,441,120
長期ノンリコースローン	385,000	382,500
リース債務	321,284	307,663
繰延税金負債	907,882	1,099,316
役員退職慰労引当金	562,223	-
退職給付に係る負債	319,161	330,914
長期預り保証金	340,875	332,866
資産除去債務	229,356	251,484
持分法適用に伴う負債	68,383	13,963
その他	74,617	796,901
固定負債合計	6,876,651	6,956,727
負債合計	19,942,890	18,390,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	33,716,122	34,553,065
自己株式	△5,270,659	△5,248,357
株主資本合計	32,063,435	32,922,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719,708	3,131,414
為替換算調整勘定	4,735	△318,828
退職給付に係る調整累計額	176,955	173,419
その他の包括利益累計額合計	2,901,398	2,986,005
非支配株主持分	1,297,350	1,240,896
純資産合計	36,262,183	37,149,581
負債純資産合計	56,205,073	55,540,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	20,937,677	21,639,560
売上原価	16,568,802	17,153,453
売上総利益	4,368,875	4,486,107
販売費及び一般管理費		
販売費	46,286	49,383
人件費	1,695,471	1,751,508
賞与引当金繰入額	44,266	41,985
役員賞与引当金繰入額	34,954	267
役員退職慰労引当金繰入額	7,063	6,413
退職給付費用	43,337	26,593
旅費交通費及び通信費	252,793	238,863
消耗品費	100,919	97,179
賃借料	207,512	203,451
保険料	74,052	78,784
減価償却費	89,538	88,956
租税公課	70,014	76,081
事業税	21,337	41,803
貸倒引当金繰入額	△2,700	△2,190
のれん償却額	29,826	30,866
その他	265,600	408,714
販売費及び一般管理費合計	2,980,268	3,138,656
営業利益	1,388,607	1,347,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	57,403	62,627
投資有価証券売却益	3,907	-
受取賃貸料	9,566	9,666
持分法による投資利益	152,747	230,514
その他	21,842	34,049
営業外収益合計	245,465	336,856
営業外費用		
支払利息	17,506	12,415
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	15,625	15,551
固定資産除売却損	9,076	557
その他	19,817	19,069
営業外費用合計	62,024	50,607
経常利益	1,572,048	1,633,700

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	156,134
投資有価証券売却益	-	206,232
特別利益合計	-	362,366
税金等調整前四半期純利益	1,572,048	1,996,066
法人税、住民税及び事業税	366,923	659,760
法人税等調整額	73,916	△4,362
法人税等合計	440,839	655,398
四半期純利益	1,131,209	1,340,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,036	22,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,173	1,318,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,131,209	1,340,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,208	412,456
退職給付に係る調整額	29,827	△3,362
持分法適用会社に対する持分相当額	102,379	△323,563
その他の包括利益合計	379,414	85,531
四半期包括利益	1,510,623	1,426,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478,278	1,402,953
非支配株主に係る四半期包括利益	32,345	23,246

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	152,750千円	145,165千円
のれんの償却額	29,826千円	30,866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,535千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,029千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,754,663	2,110,315	591,195	481,504	20,937,677	—	20,937,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,754,663	2,110,315	591,195	481,504	20,937,677	—	20,937,677
セグメント利益	1,767,705	238,399	308,064	2,857	2,317,025	△928,418	1,388,607

(注) 1 セグメント利益の調整額△928,418千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント利益	2,051,326	292,037	83,817	3,616	2,430,796	△1,083,345	1,347,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,083,345千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円48銭	77円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,110,173	1,318,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,110,173	1,318,346
普通株式の期中平均株式数(株)	16,954,657	17,021,948

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間240,061株、当第1四半期連結累計期間170,975株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩 森 正 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 浩 司	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。